

土地利用の変化が周辺道路交通に及ぼす影響*

A Study on Influence of a Change of Land Use upon a Traffic on this Area.

藤島 博英** 中川 三朗*** 為国 孝敏****

by Hirohide FUJISHIMA, Saburo NAKAGAWA and Takatoshi TAMEKUNI

1. はじめに

戦後、わが国では荒廃した国土の復興を図るため、1950年（昭和25年）に国土総合開発法が制定された。いわゆる「高度経済成長」へと続く工業開発促進の時代がスタートし、全国へと普及していった。

わが国の地方都市では、こうした地域格差の是正方針を受けて、工業団地造成等に積極的に取り組んだ。しかし、近年の産業構造の変化とともに、工業団地に中には、構造不況の元で、撤退するケースが見られるようになった。そのため、地方都市では、大規模な工場跡地等の再開発が図られるようになり、特に大規模小売店舗等の商業施設が、多く進出するようになった。しかし、こうした商業施設の進出は、自家用車依存度の高い地方都市においては、既存の周辺道路交通に大きな影響を及ぼすようになったと考えられる。すなわち、集客力の高い大規模な商業施設の立地がもたらす交通への影響を事前に予測することが大きな課題となっている。

そこで、本研究では、足利市を対象として、土地利用の変化が周辺の道路交通へ、どのような影響を及ぼしているか把握することを目的とした。

2. 足利市の工業団地計画

足利市は古くから織物の町として発展し、渡良瀬川を中心とした両毛都市圏の中核的都市である。

平成7年度現在、人口は165,828人である。市街を通過する幹線道路は、一般国道50号線、293号線、

407号線の3路線、主要地方道7路線の計10路線である。¹⁾

足利は、戦後、在来の足利織物と並んでトリコット工業が重要な産業に成長した。しかし、各工場とも市街に散在していたため、騒音や敷地面積等、立地上の問題で行き詰まりをみせてきた。このような問題を解決するとともに、ニット総合産地という目的もあって、トリコット業者の集団移転を考え、足利トリコット工業協同組合を中心に、栃木県及び足利市の協力を得て、工業団地造成の計画が描かれた。

昭和31年に足利トリコット工業協同組合が設立され、昭和35年に区画整理総面積237,633m²の足利トリコット工業団地の造成工事が完了した。昭和37年には、団地の拡張計画がたてられ、24,420m²の用地を買収し、22企業を集結する一大団地となり、栃木県下で初めての中小企業振興資金助成法に該当するモデル工業団地となった。また、工業団地造成とともに、団地に勤務する従業員のため、116,400m²に及ぶ住宅団地（8棟・144戸）を工業団地南に建設した。²⁾昭和41年には、トリコットの生産高において、全国の約1/3を占め日本一となったが、昭和45年以降ドルショックや産業構造の変化に伴い、急速に衰退した。

3. 工業団地の地域変容

（1）対象地域の概要

工業団地造成区域は図-1に示すとおり、渡良瀬川河南地域の山辺地区に位置し、団地の中心を国道293号線が南北に走り、主要地方道足利千代田線、足利環状線と東武鉄道伊勢崎線に囲まれた地域である。また、約1km南には国道50号線が東西方向に走っている。用途地域の指定は、工業、準工業地域、第2種住居地域である。

* キーワード：交通施設整備、大規模小売店舗、事後評価分析

** 正会員 足利工业大学工学部土木工学科

（足利市大前町268-1, TEL 0284-62-0605, FAX 0284-64-1061）

*** 正会員 工博 足利工业大学工学部土木工学科 教授

**** 正会員 工博 足利工业大学工学部土木工学科 助教授

(2) 人口・工業・商業の推移

表-1に山辺地区の人口・工業・商業の推移を示す。^{3) 4)}なお、平成2年より山辺地区は地区の再編成により新しく2町が加わり7町となる。この表から人口及び商店数・年間販売額は年々増加傾向にあるが、それとは逆に製造業事業所数、1店舗当たりの製品出荷額は減少傾向にある事がわかる。このことは、この地区が工業地区から商業地区に変容していることがわかる。

(3) 都市計画事業

表-2に河南地区の土地区画整理事業の状況を示す。昭和35年の朝倉に始まり、施行中と併せて5つの事業を行っており、現在、山辺西部第二が計画中である。また、この地区的都市計画道路は、家富町堀込線（幅員15m）、堀込福居線（12m）、田中渡良瀬橋線（18m）、福居南大町線（16m）、毛野西新井線（15m）、佐野桐生線（18m）、足利太田線（18m）、借宿八幡線（6m）である。

表-1 山辺地区の人口・工業・商業の推移 (人・所・万円・m²)

世帯数	人口		製造業事業所数	製造品出荷額	1店舗当たりの出荷額	卸売・小売業者数	年間商品販売額	1店舗当たりの販売額	店舗面積
	男	女							
S45年	7,276	8,228	3,992	—	—	—	—	—	—
S50年	7,038	7,862	4,144	(S53) 275	4,896,447	17,805	—	—	—
S55年	6,590	6,988	4,096	255	5,684,480	22,292	(S57) 342	2,720,380	7,954
S60年	6,401	6,805	4,244	175	7,325,968	41,863	313	3,135,015	10,016
H2年	10,284	10,728	6,920	229	8,291,478	36,207	(H3) 479	8,858,030	18,493
H7年	10,460	10,708	7,498	209	6,377,013	30,512	(H6) 464	8,605,399	18,546
									60,222

*平成2年より山辺地区は地区の再編成により新しく2町が加わり7町となる。



図-1 対象地域

表-2 土地区画整理事業の推移

事業名	施行面積(m ²)	施行年度
朝倉	238,050	S35～S38
田中東部	119,725	S41～S46
山辺東部	844,610	S47～H4
田中西部	270,470	S52～H13
山辺西部第一	367,092	H6～H12
山辺西部第二	430,000	計画中

表-3 山辺地区的公共施設

名称	開設年
足利市公設地方卸売市場	S52年
足利市民プラザ	S56年
足利市商工会議所本部事務所	S61年
栃木県南地域地場産業振興センター	S61年

(4) 公共施設及び金融機関の進出状況

表-3に山辺地区的公共施設、表-4に山辺地区に出店している金融機関の本店・足利支店及び山辺地区支店の開設年をそれぞれ示す。

(5) 大規模小売店舗の出店状況

足利に35店舗ある大規模小売店舗のうち、14店舗が渡良瀬川河南地区に開店している。表-5にそれらの開店年及び売場面積を示す。⁵⁾また、対象地域に属している大規模小売店舗の駐車収容総台数は約3,000台である。これらの表より、公共施設等の開設と同様に昭和52年以降に多く出店している事がわかる。なお、昭和50年に国道50号バイパスが開通している。

4. 道路交通への影響把握

(1) 交通量

図-2は平成6年度の平日及び休日の12時間交通量を車種別に示したものである。⁶⁾国道50号線は平日の総交通量は休日より、乗用車の交通量は5000台ほど休日の方が多い。また、他の路線では平日・休日とも、ほぼ同様か、休日交通量の方が上回っている。このことは、休日の買い物交通による影響と考えられる。

表-4 山辺地区的金融機関

金融機関名		開設年
足利銀行	足利支店(旧本店)	M28年
	足利市場支店(現足利市場出張所)	S52年
	足利南支店	S55年
	足利南支店八幡出張所	H5年
足利信用金庫	本店	T14年
	八幡支店	S40年
	南支店	S55年
桐生信用金庫	足利支店	S49年
	堀込支店	H2年
栃木銀行	足利支店	S17年
	足利南支店	S58年
東和銀行	足利支店	S26年
	足利南支店	S61年
群馬銀行	足利支店	S46年
	足利南支店	S61年
労働金庫	足利支店	S30年
	足利南支店	S62年

表-5 第一種・第二種大規模小売店舗 (m²)

店舗名	店舗面積	開店年
家具の宝船足利店	1,990	S46年
ホームセンタータントム足利店	3,362	S52年
ピッグジョイ足利南店	1,956	S53年
イトーヨーカドー足利店	8,750	S55年
カインズホーム足利店	5,700	S56年
足利ステーションビル	740	S59年
コムファーストショッピングセンター	21,584	S60年
島忠家具ホームセンター	5,755	H2年
家具のイノ	1,053	H4年
ゼビオ足利店	1,823	H5年
コナカ足利店	966	H5年
アベスポーツ	1,557	H6年
ニトリ足利店	3,490	H7年
コジマNEW足利	3,000	H9年

(2) 土地利用

図-3に河南地区的住宅・商業・工業用地について土地利用の変化を昭和45年と平成2年で比較したものである。住宅用地は3地区とも増加している。

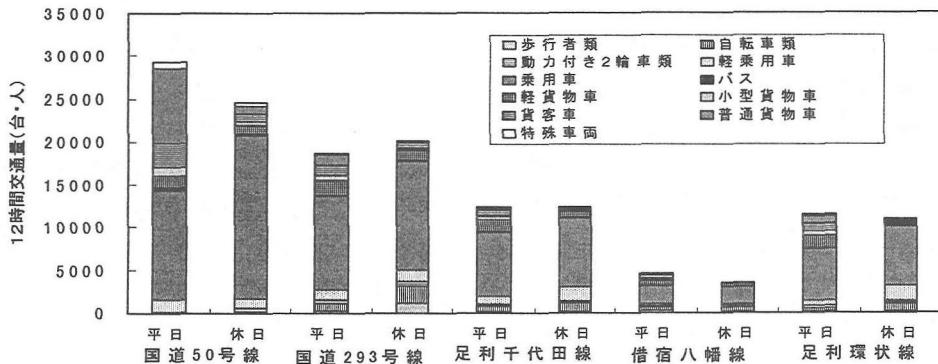


図-2 幹線道路の12時間交通量

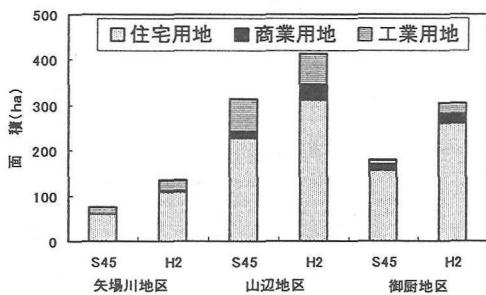


図-3 河南地区的土地利用状況

また、国道293号線が通過する山辺地区では、住宅・商業用地とも増加している。このことは、トリコット団地を中心に住宅・商業用地が広まったと考えられる。

(3) 大規模小売店舗来店調査

平成3年11月に行った大規模小売店舗来店者調査結果を図-4に示す。⁷⁾これは山辺地区の大規模小売店舗（2店舗）への来店者の現住所を示したものである。約60%は足利市内、次いで太田市、佐野市、館林市となっている。また、来店交通手段を調査した結果、来客数の約70%は乗用車で、次いで自転車・バイク・鉄道・徒歩の順となっている。このことは、周辺道路交通の負荷に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

5.まとめ及び今後の課題

国道50号線と293号線といった幹線道路の整備等は、近接する佐野市・群馬県太田市・桐生市・邑楽町・大泉町等の周辺市町村からの利便性が高まるこ

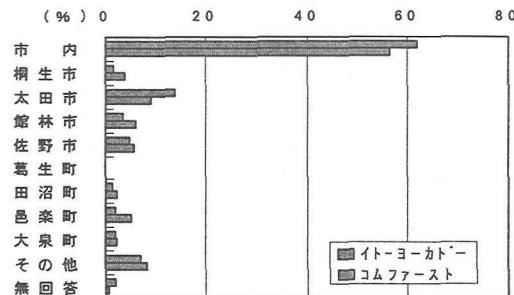


図-4 大型店来店者現住所

となる。工業団地の跡地利用は、土地利用空間に比較的余裕があるため、大規模商業施設が集まる新たな商業中心地区への変容が可能になる。対象地域はこうした土地利用の変化が、周辺道路に影響を及ぼしている状況が把握できた。さらに、こうした地域の変容に伴い周辺の道路交通は、朝の時間帯よりも、夕方に近づくにつれて交通量が多くなる傾向が見られ、一般的な日常のピーク時交通の形態とは異なる。また、休日の交通量が平日より多い路線が見られる。これは、自家用車利用の買い物交通と考えられ、その結果として、休日の周辺道路では混雑現象が顕著となっている。今後の課題として、具体的に、混雑の起きている交差点や、駐車場の位置、進入経路等、交通状況の詳細を調査する必要がある。

参考文献

- 1) 足利市役所：統計あしかが 1996年版, 1997.3
- 2) 足利市役所：足利トリコット工業団地運営診断報告書 昭和41年
- 3) 足利市役所：足利の工業, 昭和53年～平成7年
- 4) 足利市役所：足利の商業, 昭和57年～平成6年
- 5) 足利商工会議所：両毛五市経済概況No. 7, 1997.4
- 6) 建設省道路局：道路交通センサス 平成6年度
- 7) 足利商工会議所：新世紀へのまちづくり, 1992.2